

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
第1 基本方針					法第21条の5の17	
	(1) 指定障害児通所支援事業者は、通所給付決定保護者及び障がい児の意向、適性、障がいの特性その他の事情を踏まえた計画(通所支援計画)を作成し、これに基づき障がい児に対して指定通所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障がい児に対して適切かつ効果的に指定通所支援を提供しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第3条第1項	
	(2) 指定障害児通所支援事業者は、障がい児の意思及び人格を尊重して、常に当該障がい児の立場に立った指定通所支援の提供に努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第3条第2項	
	(3) 指定障害児通所支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害福祉サービス事業者等、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第3条第3項	
	(4) 指定障害児通所支援事業者は、障がい児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じているか。 ※令和4年3月31日までは努力義務、令和4年4月1日から義務化。	適・否		条例第4条	平24厚令15第3条第4項	
	(5) 児童発達支援に係る指定通所支援の提供にあたっては、障がい児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、集団生活に適応することができるよう、障がい児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5(第4条)	
第2 人員に関する基準					法第21条の5の17第1項第1号	
1 指定生活介護事業所が行う共生型児童発達支援事業所における従業者の員数【共生型独自】	共生型児童発達支援事業を行う障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく指定生活介護事業所に置くべき従業者の員数が、指定生活介護を受ける利用者の数及び共生型児童発達支援を受ける障がい児の数の合計数を当該指定生活介護事業所が提供する利用者の数とした場合における当該指定生活介護事業所として必要とされる数以上を配置しているか。 その他、指定生活介護事業所の人員を満たしているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の2第1項 平18厚令171	
2 指定通所介護事業所等が行う共生型児童発達支援事業所における従業者の員数【共生型独自】	共生型児童発達支援事業を行う介護保険法に基づく指定通所介護事業所等(指定通所介護事業所又は指定地域密着型通所介護事業所)に置くべき従業者の員数が、指定通所介護等の利用者の数及び共生型児童発達支援の障がい児の数の合計数を当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の利用者の数とした場合における当該指定通所介護事業所等として必要とされる数以上を配置しているか。 その他、指定通所介護事業所等の人員を満たしているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の3第2項 平11厚令37, 平18厚令34	
3 指定小規模多機能型居宅介護事業所等が行う共生型児童発達支援事業所における従業者の員数【共生型独自】	共生型児童発達支援事業を行う介護保険法に基づく指定小規模多機能型居宅介護事業所等(指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所)の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者数を通いサービスの利用者数並びに共生型通いサービスを受ける障がい者及び障がい児の数の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス基準又は指定地域密着型介護予防サービス基準に規定する人員基準を満たしているか。 その他、指定小規模多機能型居宅介護事業所等の人員を満たしているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の4第4項 平18厚令34, 平18厚令36	
4 管理者	指定児童発達支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。 (ただし、指定児童発達支援事業所の管理上支障がない場合は、当該指定児童発達支援事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。)	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5(第7条)	
5 従たる事業所を設置する場合の特例(児童発達支援センターを除く)	指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターを除く)における主たる事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営を行う事業所(従たる事業所)を設置する場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者(児童発達支援管理責任者を除く。)のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5(第8条)	
第3 設備に関する基準					法第21条の5の17第1項第2号	
1 指定生活介護事業所が行う共生型児童発達支援事業所の設備【共生型独自】	指定生活介護事業所において必要な設備を満たしているか。	適・否		サービス指定基準 条例第4条	平18厚令171	
2 指定通所介護事業所等が行う共生型児童発達支援事業所の食堂及び機能訓練室【共生型独自】	指定通所介護事業所等(指定通所介護事業所又は指定地域密着型通所介護事業所)の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護等の利用者の数及び共生型児童発達支援の障がい児の数の合計数で除して得た面積が3平方メートル以上であるか。 その他、指定通所介護事業所等において必要な設備を満たしているか。	適・否		条例第4条 平24条例62	平24厚令15第54条の3第1項 平11厚令37, 平18厚令34	
3 指定小規模多機能型居宅介護事業所等が行う共生型児童発達支援事業所の居間及び食堂【共生型独自】	指定小規模多機能型居宅介護事業所等(指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所)の居間及び食堂は、機能を十分に発揮し得る適当な広さを有しているか。 その他、指定小規模多機能型居宅介護事業所等において必要な設備を満たしているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の4第3項 平18厚令34, 平18厚令36	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
第4 運営に関する基準					法第21条の5の19第2	
1 内容及び手続の説明及び同意	(1) 指定児童発達支援事業者は、通所給付決定保護者が指定児童発達支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込者に係る障がい児の障がいの特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定児童発達支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第12条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障がい児の障がいの特性に応じた適切な配慮をしているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第12条第2項) 社会福祉法第77条	
2 契約支給量の報告等	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供するときは、当該指定児童発達支援の内容、契約支給量、その他の必要な事項(通所受給者証記載事項)を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第13条第1項)	
	(2) 契約支給量の総量は、当該通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第13条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は指定児童発達支援の利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第13条第3項)	
	(4) 指定児童発達支援事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合に、(1)から(3)に準じて取り扱っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第13条第4項)	
3 提供拒否の禁止	指定児童発達支援事業者は、正当な理由がなく、指定児童発達支援の提供を拒んでいないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第14条)	
4 連絡調整に対する協力	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第15条)	
5 サービス提供困難時の対応	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に係る障がい児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第16条)	
6 受給資格の確認	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確かめているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第17条)	
7 障害児通所給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第18条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第18条第2項)	
8 心身の状況等の把握	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障がい児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第19条)	
9 指定障害児通所支援事業者等との連携等	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、都道府県、市町村、障害福祉サービス事業者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第20条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供の終了に際しては、障がい児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービス事業者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第20条第2項)	
10 サービスの提供の記録	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した際は、当該指定児童発達支援の提供日、内容その他必要な事項を、指定児童発達支援の提供の都度記録しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第21条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、(1)の規定による記録に際しては、通所給付決定保護者から指定児童発達支援を提供したことについて確認を受けているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第21条第2項)	
11 指定児童発達支援事業者が通所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	(1) 指定児童発達支援事業者が、指定児童発達支援を提供する通所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接通所給付決定に係る障がい児の便益を向上させるものであって、当該通所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第22条第1項)	
	(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただし、12の(1)から(3)までに掲げる支払については、この限りではない。)	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第22条第2項)	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
12 通所利用者負担額の受領	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第23条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第23条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、次の①、②の支払を通所給付決定保護者から適切に受けているか。 ① 日用品費 ② ①のほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第23条第3項, 第4項)	
	(4) 指定児童発達支援事業者は、(1)から(3)までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第23条第5項)	
	(5) 指定児童発達支援事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第23条第6項)	
13 通所利用者負担額に係る管理	指定児童発達支援事業者は、通所給付決定に係る障がい児が同一の月に当該指定児童発達支援事業者が提供する指定児童発達支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障がい児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定児童発達支援及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額合計額を算定しているか。 この場合において、当該指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第24条)	
14 障害児通所給付費の額に係る通知等	(1) 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領により指定児童発達支援に係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第25条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定児童発達支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第25条第2項)	
15 指定児童発達支援の取扱方針	(1) 指定児童発達支援事業者は、児童発達支援計画に基づき、障がい児の心身の状況等に応じて、その支援を適切に行うとともに、指定児童発達支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第26条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業所の従業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障がい児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第26条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第26条第3項)	
	(4) 指定児童発達支援事業者は、(3)により、その提供する指定児童発達支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について、自ら評価を行うとともに、利用する障がい児の保護者による評価を受けて、その改善を図っているか。 ① 利用する障がい児及びその保護者の意向、障がい児の適性、障がいの特性等を踏まえた支援の提供体制の整備状況 ② 従業者の勤務体制及び資質の向上のための取組状況 ③ 指定児童発達支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況 ④ 関係機関及び地域との連携、交流等の取組状況 ⑤ 利用する障がい児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況 ⑥ 緊急時等における対応方法及び非常災害対策 ⑦ 指定児童発達支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第26条第4項)	
	(5) 指定児童発達支援事業者は、おおむね1年に1回以上、(4)の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第26条第5項)	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
16 児童発達支援計画の作成等	(1) 指定児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定児童発達支援に係る通所支援計画（児童発達支援計画）の作成に関する業務を担当させているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第1項）	
	(2) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障がい児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障がい児の希望する生活並びに課題等の把握（アセスメント）を行い、障がい児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第2項）	
	(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障がい児に面接を行っているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障がい児に対して十分に説明し、理解を得ているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第3項）	
	(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障がい児の生活に対する意向、障がい児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項等を記載した児童発達支援計画の原案を作成しているか。 この場合において、障がい児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所が提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第4項）	
	(5) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、障がい児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を開催し、児童発達支援計画の原案の内容について意見を求めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第5項）	
	(6) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障がい児に対し、当該児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第6項）	
	(7) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画を作成した際には、当該児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第7項）	
	(8) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成後、児童発達支援計画の実施状況の把握（障がい児についての継続的なアセスメントを含む。）（モニタリング）を行うとともに、障がい児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6か月に1回以上、児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて児童発達支援計画の変更を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第8項）	
	(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 ① 定期的に通所給付決定保護者及び障がい児に面接すること。 ② 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第9項）	
	(10) 児童発達支援計画に変更があった場合、（2）から（7）に準じて取り扱っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第27条第10項）	
17 児童発達支援管理責任者の責務	児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成等のほか、次に掲げる業務を行っているか。 ① 18に規定する相談及び援助を行うこと。 ② 他の従事者に対する技術的指導及び助言を行うこと。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第28条）	
18 相談及び援助	指定児童発達支援事業者は、常に障がい児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障がい児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第29条）	
19 指導、訓練等	(1) 指定児童発達支援事業者は、障がい児の心身の状況に応じ、障がい児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第30条第1項）	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、障がい児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第30条第2項）	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、障がい児の適性に応じ、障がい児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第30条第3項）	
	(4) 指定児童発達支援事業者は、常時1人以上の従業者を指導、訓練等に従事させているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第30条第4項）	
	(5) 指定児童発達支援事業者は、障がい児に対して、当該障がい児に係る通所給付決定保護者の負担により、指定児童発達支援事業所の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせていないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第30条第5項）	
20 社会生活上の便宜の供与等	(1) 指定児童発達支援事業者は、教養娯楽設備等を整えるほか、適宜障がい児のためのレクリエーション行事を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第32条第1項）	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、常に障がい児の家族との連携を図るよう努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第32条第2項）	
21 緊急時等の対応	指定児童発達支援事業所の従業者は、現に指定児童発達支援の提供を行っているときに障がい児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用（第34条）	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
22 通所給付決定保護者に関する市町村への通知	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を受けている障がい児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第35条)	
23 管理者の責務	(1) 指定児童発達支援事業所の管理者は、当該指定児童発達支援事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を一元的に行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第36条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業所の管理者は、当該指定児童発達支援事業所の従業者に指定通所基準の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第36条第2項)	
24 運営規程	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めてあるか。 ① 事業の目的及び運営の方針 ② 従業者の職種、員数及び職務の内容 ③ 営業日及び営業時間 ④ 利用定員 ⑤ 指定児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額 ⑥ 通常の事業の実施地域 ⑦ サービス利用に当たっての留意事項 ⑧ 緊急時等における対応方法 ⑨ 非常災害対策 ⑩ 事業の主たる対象とする障がいの種類を定めた場合には当該障がいの種類 ⑪ 虐待の防止のための措置に関する事項 ⑫ その他運営に関する重要事項	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第37条)	
25 勤務体制の確保等	(1) 指定児童発達支援事業者は、障がい児に対し、適切な指定児童発達支援を提供できるよう、指定児童発達支援事業所ごとに、従業者の勤務体制を定めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第38条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、当該指定児童発達支援事業所の従業者によって指定児童発達支援を提供しているか。(ただし、障がい児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りではない。)	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第38条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第38条第3項)	
	(4) 指定児童発達支援事業者は、適切な指定児童発達支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。 ※詳細は、「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(平18厚告615)及び「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針(令2年厚告5)を参照	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第38条第4項)	
26 業務継続計画の策定等	(1) 指定児童発達支援事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(業務継続計画)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。 ※令和6年3月31日までは努力義務、令和6年4月1日から義務化。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第38条の2第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しているか。 ※令和6年3月31日までは努力義務、令和6年4月1日から義務化。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第38条の2第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。 ※令和6年3月31日までは努力義務、令和6年4月1日から義務化。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第38条の2第3項)	
27 定員の遵守	指定児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、指定児童発達支援の提供を行っていないか。(ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合はこの限りでない。)	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第39条)	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
28 非常災害対策 (児童発達支援センターを除く) 【独自基準】	(1) 指定児童発達支援事業者(児童発達支援センターを除く。)は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害が発生した場合における障がい児の安全の確保のための体制、避難の方法等を定めた計画(事業所防災計画)を策定し、当該指定児童発達支援事業所の見やすい場所に掲示しているか。	適・否		条例第5条第1項 【独自基準】	平24厚令15第54条の5 準用(第40条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、事業所防災計画に基づき、非常災害時の関係機関への通報及び関係機関との連携の体制並びに障がい児を円滑に避難誘導させるための体制を整備し、定期的に従業員及び障がい児に周知するとともに、避難、救出等の必要な訓練を行っているか。	適・否		条例第5条第2項 【独自基準】	平24厚令15第54条の5 準用(第40条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、(2)に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めているか。	適・否		条例第5条第3項 【独自基準】	平24厚令15第54条の5 準用(第40条第3項)	
	(4) 指定児童発達支援事業者は、(2)の訓練の結果に基づき、事業所防災計画の検証を行うとともに、必要に応じて事業所防災計画の見直しを行っているか。	適・否		条例第5条第4項 【独自基準】		
	(5) 指定児童発達支援事業者は、非常災害が発生した場合に備え、必要な食糧、飲料水、医薬品その他の生活物資の備蓄に努めているか。	適・否		条例第5条第5項 【独自基準】		
29 安全計画の策定等	(1) 指定児童発達支援事業者は、障がい児の安全の確保を図るため、指定児童発達支援事業所ごとに、当該指定児童発達支援事業所の設備の安全点検、従業員、障がい児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた指定児童発達支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、従業員の研修及び訓練その他指定児童発達支援事業所における安全に関する事項についての計画(以下「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じているか。 ※令和5年4月1日施行。経過措置により、令和6年3月31日までは努力義務。	適・否		条例第4条	平24厚令15第40条の2 第1項	安全計画に関する書類
	(2) 指定児童発達支援事業者は、従業員に対し、安全計画について周知するとともに、(1)の研修及び訓練を定期的実施しているか。 ※令和5年4月1日施行。経過措置により、令和6年3月31日までは努力義務。	適・否		条例第4条	平24厚令15第40条の2 第2項	研修及び訓練を実施したことが分かる書類
	(3) 指定児童発達支援事業者は、障がい児の安全の確保に関して保護者との連携を図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しているか。 ※令和5年4月1日施行。経過措置により、令和6年3月31日までは努力義務。	適・否		条例第4条	平24厚令15第40条の2 第3項	保護者に周知したことが分かる書類
	(4) 指定児童発達支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行っているか。 ※令和5年4月1日施行。経過措置により、令和6年3月31日までは努力義務。	適・否		条例第4条	平24厚令15第40条の2 第4項	安全計画に関する書類
30 自動車を運行する場合の所在の確認	(1) 指定児童発達支援事業者は、障がい児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の障がい児の移動のために自動車を運行するときは、障がい児の乗車及び降車の際に、点呼その他の障がい児の所在を確実に把握することができる方法により、障がい児の所在を確認しているか。 ※令和5年4月1日から義務化	適・否		条例第4条	平24厚令15第40条の3 第1項	自動車運行状況並びに所在を確認したことが分かる書類
	(2) 指定児童発達支援事業者は、障がい児の送迎を目的とした自動車(運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に障がい児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。)を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の障がい児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて(1)に定める所在の確認(障がい児の降車の際に限る。)を行っているか。 ※令和5年4月1日施行。経過措置により、令和6年3月31日までの間は、ブザー等の設置に代わる措置(所在確認を促すチェックシート、所在確認を行ったことを記録する書面を備える等)を講じ、障がい児の所在確認を行うことも可能。	適・否		条例第4条	平24厚令15第40条の3 第2項	見落とし防止に関する装置及び当該装置を用いた手順が分かる書類
31 衛生管理等	(1) 指定児童発達支援事業者は、障がい児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第41条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように次の①から③に掲げる措置を講じているか。 ① 当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)の定期的な開催及び従業員に対する結果の周知 ② 感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備 ③ 従業員に対する感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の定期的な実施	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第41条第2項)	
32 協力医療機関	指定児童発達支援事業者は、障がい児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ協力医療機関を定めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第42条)	
33 掲示	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第43条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、(1)に規定する事項を記載した書面を当該指定児童発達支援事業所に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、(1)の規定による掲示に代えることができる。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第43条第2項)	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
34 身体拘束等の禁止	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障がい児又は他の障がい児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障がい児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第44条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その様態及び時間、その際の障がい児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第44条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、身体拘束等の適正化を図るため、次の①から③に掲げる措置を講じているか。 ① 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。 ② 身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。 ③ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。 ※（3）は令和4年3月31日までは努力義務、令和4年4月1日から義務化。 ※令和5年4月1日以降は、（3）に規定されている事項が実施されていない場合も身体拘束等廃止未実施減算の対象。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第44条第3項)	
35 虐待等の禁止	(1) 指定児童発達支援事業所の従業者は、障がい児に対し、児童虐待の防止等に関する法律第2条各号に掲げる行為その他当該障がい児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第45条第1項) 児童虐待の防止等に関する 法律第2条	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。 ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）の定期的開催及び従業者に対する結果の周知 ② 従業者に対する虐待の防止のための研修の定期的な実施 ③ ①及び②に掲げる措置を適切に実施するための担当者の配置 ※ 令和4年3月31日までは努力義務、令和4年4月1日から義務化。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第45条第2項)	
36 秘密保持等	(1) 指定児童発達支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障がい児又はその家族の秘密を漏らしていないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第47条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障がい児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第47条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障がい児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障がい児又はその家族の同意を得ているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第47条第3項)	
37 情報の提供等	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を利用しようとする障がい児が、適切かつ円滑に利用することができるように、当該指定児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第48条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業者について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第48条第2項)	
38 利益供与等の禁止	(1) 指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者、一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業者、障害福祉サービス事業者等又はその従業者に対し、障がい児又はその家族に対して当該指定児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第49条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、（1）に掲げる者から、障がい児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受していないか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第49条第2項)	
39 苦情解決	(1) 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関する障がい児又は通所給付決定保護者その他の当該障がい児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第50条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、（1）の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第50条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関し、法第21条の5の22第1項の規定により都道府県又は市町村が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じるとともに、障がい児又は通所給付決定保護者その他の当該障がい児の家族からの苦情に関して都道府県又は市町村が行う調査に協力しているか。この場合において、都道府県又は市町村から指導又は助言を受けたときは、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うよう努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第50条第3項) 法第21条の5の22第1 項	
	(4) 指定児童発達支援事業者は、都道府県又は市町村からの求めがあった場合には、（3）の改善の内容を都道府県又は市町村に報告しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第50条第4項)	
	(5) 指定児童発達支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんができる限り協力しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5 準用(第50条第5項) 社会福祉法第83条、第85条	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
40 地域との連携等	(1) 指定児童発達支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第51条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者(児童発達支援センターに限る。)は、通常の事業の実施地域の障がい児の福祉に関し、障がい児若しくはその家庭又は当該障がい児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、幼稚園、小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)、特別支援学校若しくは認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、必要な援助を行うよう努めているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第51条第2項)	
41 事故発生時の対応	(1) 指定児童発達支援事業者は、障がい児に対する指定児童発達支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、当該障がい児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第52条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第52条第2項)	
	(3) 指定児童発達支援事業者は、障がい児に対する指定児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第52条第3項)	
42 会計の区分	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定児童発達支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第53条)	
43 記録の整備	(1) 指定児童発達支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第54条第1項)	
	(2) 指定児童発達支援事業者は、障がい児に対する指定児童発達支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定児童発達支援を提供した日から5年間保存しているか。 ① 提供した児童発達支援に係る必要な事項の提供の記録 ② 児童発達支援計画 ③ 通所給付決定保護者による障害児通所給付費等の不正受給に関する市町村への通知 ④ 身体拘束等の記録 ⑤ 苦情の内容等の記録 ⑥ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の5準用(第54条第2項)	
44 指定小規模多機能型居宅介護事業所等が行う共生型児童発達支援事業における登録定員【共生型独自】	指定小規模多機能型居宅介護事業所等(指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所)の登録定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者の数並びに共生型通いサービス(共生型生活介護、共生型自立訓練(機能訓練)、共生型自立訓練(生活訓練)又は共生型児童発達支援、共生型放課後等デイサービス)を利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障がい者及び障がい児の数の合計数の上限)を29人(サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては、18人)以下としているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の4第1項 平18厚令34, 平18厚令36	
45 指定小規模多機能型居宅介護事業所等が行う共生型児童発達支援事業における登録定員【共生型独自】	指定小規模多機能型居宅介護等のうち、通いサービスの利用定員(当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数並びに共生型通いサービスを受ける障がい者及び障がい児の数の合計数の1日当たりの上限)を登録定員の2分の1から15人(登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては次の左欄に掲げる登録定員の区分に応じそれぞれ右欄に定める通いサービスの利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては12人)までの範囲内としているか。 登録定員 26人又は27人… 通いサービスの利用定員 16人 " 28人 … " 17人 " 29人 … " 18人	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の4第2項 平18厚令34, 平18厚令36	
46 共生型児童発達支援事業における技術的支援【共生型独自】	共生型児童発達支援の障がい児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第54条の2第2項, 第54条の3第3項, 第54条の4第5項	
47 電磁的記録等	指定児童発達支援事業者及びその従業者は、書面の作成、保存等を電磁的記録等の方法で行う場合は、次のとおり行っているか。					
	(1) 指定障害児通所支援事業者等及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるもの(受給者証記載事項又は受給者証に記載された内容により確認することが義務付けられているもの及び(2)に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第83条第1項	
	(2) 指定障害児通所支援事業者等及びその従業者は、交付等のうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、当該交付等の相手方が障害児又は通所給付決定保護者である場合には当該障害児又は通所給付決定保護者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、書面に代えて、電磁的方法によることができているか。	適・否		条例第4条	平24厚令15第83条第2項	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
第5 変更の届出等					法第21条の5の20	
1 変更及び休止した事業の再開の届出	(1) 指定障害児通所支援事業者は、当該指定に係る障害児通所支援事業所の名称及び所在地その他法施行規則第18条の35の1の事項に変更があったとき、又は休止した当該指定障害児通所支援の事業を再開したときは、10日以内に、その旨を県に届け出ているか。 また、児童発達支援の定員を増加しようとするときは、法施行規則第18条の34の2の事項を記載した書類を1月前までに、申請しているか。	適・否			法第21条の5の20第1～3項 法施行規則第18条の34の2、第18条の35第1～3項	
2 廃止又は休止の届出 (県が元の事業者指定を行う場合)【共生型独自】	(1) 指定生活介護事業者又は指定通所支援事業者である共生型児童発達支援事業者は、当該指定事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を県に届け出ているか。(共生型児童発達支援事業者は当該指定事業の廃止又は休止の届出により事業の廃止又は休止の届出があったものとみなす。)	適・否			法第21条の5の17第4項 障害者総合支援法第46条第2項 介護保険法第75条第2項	
(市町が元の事業者指定を行う場合)【共生型独自】	(2) 指定地域密着型通所介護事業者、指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定看護小規模多機能型居宅介護事業者又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者である共生型児童発達支援事業者は、当該指定事業を廃止し、又は休止しようとするときは、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を共生型児童発達支援事業の指定を行った県に届け出ているか。	適・否			法第21条の5の17第5項 法施行規則第18条の35の8	
第6 業務管理体制の整備等					法第21条の5の26	
1 業務管理体制の整備	(1) 指定障害児通所支援事業者は、次の区分に応じて必要な業務管理体制の整備を行っているか。 ① 指定を受けている事業所の数が1以上20未満の事業者 イのみ ② 指定を受けている事業所の数が20以上100未満の事業者 イ及びロ ③ 指定を受けている事業所の数が100以上の事業者 イ、ロ及びハ イ 法令遵守責任者を選任しているか。 ロ 業務が法令に適合することを確保するための規程を整備しているか。 ハ 業務執行の状況の監査を定期的に行っているか。	適・否			法第21条の5の26第1項 法施行規則第18条の37	
2 業務管理体制の届出及び変更の届出	(2) 指定障害児通所支援事業者は、(1)において整備を行うこととされている業務管理体制について、遅滞なく県(又は厚生労働大臣)に届け出ているか。 また、届け出た事項に変更があったときも、遅滞なく、変更の届出を行っているか。 (届出については、法人単位で行う。)	適・否			法第21条の5の26第2項及び第3項 法施行規則第18条の38	
第7 障害福祉サービス等情報公表制度の報告					法第33条の18	
	指定障害児通所支援事業者は、サービスを利用する障がい児の保護者が適切かつ円滑に当該情報公表対象サービス等を利用する機会を確保するため、情報公表の対象となる指定障害児通所支援等の情報(法施行規則第36条の30の4に規定する以下の情報)を県に報告しているか。 (報告は、インターネット上における情報公表システムにより行う) ①サービス開始時 法人、事業所、従業者、サービス内容、利用料等に関する基本情報 (法施行規則第36条の30の4別表第2) ②毎年度定期的な報告時 法人、事業所、従業者、サービス内容、利用料等に関する基本情報 及び運営情報(法施行規則第36条の30の4別表第2及び第3)	適・否			法第33条の18第1項 法施行規則第36条の30の4	
第8 障害児通所給付費の算定及び取扱い					法第21条の5の3	
1 基本事項	(1) 児童発達支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号(報酬告示)の別表「障害児通所給付費等単位数表」の第1により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価(10円)を乗じて得た額を算定しているか。 (2) (1)の規定により、児童発達支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。	適・否 適・否			平24厚告122一 平24厚告128 平24厚告122二	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
2 共生型児童発達支援給付費						
(1) ①基本報酬 共生型児童発達支援給付費【共生型独自】	共生型児童発達支援給付費は、共生型児童発達支援の事業を行うものとして県に届け出た共生型児童発達支援事業所において、共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の1注2の3 平24厚告269二の三	
②減算 (定員超過減算・自己評価結果等未公表減算)	児童発達支援給付費の算定に当たって、次の①、②のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。 ① 障がい児の数が以下に該当する場合（定員超過減算） ・過去3月間の平均利用者数が利用定員に応じて以下に該当 当該月の利用者全員に100分の70 利用定員が11人以下：利用定員数に3を加えた数を超える場合 利用定員が12人以上：利用定員数に100分の125を乗じた数を超える場合 ・1日あたりの利用者の数が利用定員に応じて以下に該当 当該日の利用者全員に100分の70 利用定員が50人以下：利用定員数に100分の150を乗じた数を超える場合 利用定員が51人以上：利用定員数から50を引いた数に100分の125を乗じた数に、75を加えて得た数を超える場合 ② 自己評価結果等の公表について県に届け出していない場合 100分の85（自己評価結果等未公表減算） （②は、平成31年3月31日までの間は、算定しない。）	適・否			平24厚告122別表第1の1注3 平24厚告271一 イ 留意事項通知第二の1(5)、(8) 平24厚令15第54条の5 準用(第26条第5項)	
(開所時間減算)	児童発達支援給付費の算定に当たって、運営規程に定める営業時間が以下に該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。 ・4時間以上6時間未満 100分の85 ・4時間未満 100分の70	適・否			平24厚告122別表第1の1注4 平24厚告271一 ハ	
(身体拘束等廃止未実施減算)	やむを得ず身体拘束等を行ったにもかかわらず、その態様及び時間、その際の障がい児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合は、1日につき所定単位数から減算しているか。 (ただし、令和5年3月31日までの間は第4の32の(3)に規定する基準を満たしていない場合であっても、減算しない。)	適・否			平24厚告122別表第1の1注5 留意事項通知第二の1(9)	
(2) 共生型サービス体制強化加算	児童発達支援管理責任者、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして県に届け出た共生型児童発達支援事業所について、1日につき次のいずれかの区分により所定単位数に加算しているか。 イ 児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員を各1以上配置した場合 ロ 児童発達支援管理責任者を配置した場合 ハ 保育士又は児童指導員を配置した場合	適・否			平24厚告122別表第1の1注11	
(3) 家庭連携加算	指定児童発達支援事業所において、児童発達支援の従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障がい児の居宅を訪問して当該障がい児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき4回を限度として、その内容の児童発達支援を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の2	
(4) 事業所内相談支援加算						
事業所内相談支援加算(Ⅰ)	事業所内相談支援加算(Ⅰ)については、指定児童発達支援事業所において、児童発達支援の従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障がい児及びその家族等に対して当該障がい児の療育に係る相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算しているか。 (同一日に、家庭連携加算又は事業所内相談支援加算(Ⅱ)を算定する場合は、算定不可)	適・否			平24厚告122別表第1の2の2注1	
事業所内相談支援加算(Ⅱ)	事業所内相談支援加算(Ⅱ)については、指定児童発達支援事業所において、児童発達支援の従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障がい児及びその家族等に対して当該障がい児の療育に係る相談援助を当該障がい児以外の障がい児及びその家族等と合わせて行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算しているか。 (同一日に家庭連携加算を算定している場合は、算定不可)	適・否			平24厚告122別表第1の2の2注2	
(5) 利用者負担上限額管理加算	指定児童発達支援事業者が、通所給付決定保護者から依頼を受け、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の4	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状・問 題 点	条 例・規 則	根 拠 法	関 係 書 類
(6) 福祉専門職員配置等加算						
①福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	指定基準上、共生型児童発達支援の従事者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるとして県に届け出た指定児童発達支援事業所において、児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の5注1	
②福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）	指定基準上、共生型児童発達支援の従事者として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるとして県に届け出た指定児童発達支援事業所において、児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。（（Ⅰ）との併算定は不可）	適・否			平24厚告122別表第1の5注2	
③福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）	指定基準上の共生型児童発達支援の従事者が、次の①又は②のいずれかに該当するものとして県に届け出た指定児童発達支援事業所において、児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。（（Ⅰ）（Ⅱ）との併算定は不可） ① 常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上 ② 常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事者の割合が100分の30以上	適・否			平24厚告122別表第1の5注3	
(7) 欠席時対応加算	指定児童発達支援事業所において、児童発達支援を利用する障がい児が、あらかじめ指定児童発達支援事業所の利用を予定していた日に、急病等により利用予定日の前々日以降に利用を中止した場合において、児童発達支援の従業者が、障がい児又はその家族等との連絡調整を行い引き続き児童発達支援の利用を促すなどの相談援助を行うとともに、当該障がい児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の7	
(8) 特別支援加算	次の①及び②の施設基準に適合するものとして県に届け出た指定児童発達支援事業所において、次のア～エの基準に全て適合する児童発達支援（特別支援）を行った場合に、当該指定児童発達支援を受けた障がい児に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。 （共生型サービス体制強化加算イ又はロ（児童発達支援管理責任者を1以上配置）を算定していない場合は、算定不可） （施設基準） ① 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員（学校教育法による大学の学部で、心理学専修する学科修了者で、個人及び集団心理療法の技術を有するもの）、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）又は国立障害者リハビリテーションセンターの学院の視覚障害学科履修者若しくはこれに準ずる視覚障がい者の生活訓練を専門とする技術者養成研修修了者を配置していること。 ② 心理指導を行うための部屋及び必要な設備を有すること。 （基準） ア 特別支援加算対象児に係る児童発達支援計画を踏まえ、加算対象児の自立生活に必要な日常生活動作、運動機能等に係る訓練又は心理指導のための「特別支援計画」を作成し、当該特別支援計画に基づき、適切に訓練又は心理指導を行うこと。 イ 特別支援計画の作成後、その実施状況の把握や、加算対象児の生活全般の質を向上させるための課題を把握し、必要に応じて特別支援計画の見直しを行うこと。 ウ 特別支援計画の作成又は見直しに当たって、加算対象児に係る通所給付決定保護者及び加算対象児に対し、特別支援計画の作成又は見直しについて説明し、同意を得ること。 エ 加算対象児ごとの訓練記録を作成すること。	適・否			平24厚告122別表第1の8 平24厚告269四 平24厚告270一の三 留意事項通知第二の2(1)㉔	
(9) 強度行動障害児支援加算	平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の一の四に適合する強度の行動障がい有する児童に対し、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）等修了者が児童発達支援を行うものとして県に届け出た指定児童発達支援事業所において、児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の8の2 平24厚告270一の四、一の五	
(10) 個別サポート加算						
個別サポート加算（Ⅰ）	個別サポート加算（Ⅰ）については、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する心身の状態にある児童に対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。（児童発達支援給付費ハ又はホ（重症心身障がい児）を算定する場合は、算定不可） ※別に厚生労働大臣が定める基準：平24厚告第270号第1号の6参照	適・否			平24厚告122別表第1の9注1 平24厚告270一の六	
個別サポート加算（Ⅱ）	個別サポート加算（Ⅱ）については、要保護児童又は要支援児童であって、その保護者の同意を得て、児童相談所その他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定児童発達支援等を行う必要があるものに対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の9注2	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状・問 題 点	条 例・規 則	根 拠 法	関 係 書 類
(11) 医療連携体制加算						
①医療連携体制加算 (Ⅰ)	医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障がい児に対して1時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障がい児に対し、1回の訪問につき8人の障がい児を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の10注1	
②医療連携体制加算 (Ⅱ)	医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障がい児に対して1時間以上2時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障がい児に対し、1回の訪問につき8人の障がい児を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の10注2	
③医療連携体制加算 (Ⅲ)	医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障がい児に対して2時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障がい児に対し、1回の訪問につき8人の障がい児を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の10注3	
④医療連携体制加算 (Ⅳ)	医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障がい児に対して4時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障がい児に対し、1回の訪問につき8人の障がい児を限度として、当該看護を受けた障がい児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。((Ⅰ)から(Ⅲ)との併算定は不可) ※スコア表：通所給付費単位数表第1の1の表	適・否			平24厚告122別表第1の10注4	
⑤医療連携体制加算 (Ⅴ)	医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障がい児に対して4時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障がい児に対し、1回の訪問につき8人の障がい児を限度として、当該看護を受けた障がい児の数に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。((Ⅰ)から(Ⅲ)との併算定は不可)	適・否			平24厚告122別表第1の10注5	
⑥医療連携体制加算 (Ⅵ)	医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の10注6	
③医療連携体制加算 (Ⅶ)	喀痰吸引等が必要な障がい児に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、障がい児1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。((Ⅰ)から(Ⅴ)までのいずれかとの併算定は不可)					
(12) 送迎加算	(1) 送迎加算イは、障がい児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。 (2) 指定児童発達支援事業所の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で障がい児の送迎を行った場合には、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の11注1	
(13) 延長支援加算	次の①及び②の施設基準に適合するものとして県に届け出た指定児童発達支援事業所において、児童発達支援計画に基づき児童発達支援(延長支援)を行った場合に、当該障がい児に対し、障がい児の障がい種別に応じ、当該児童発達支援を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算しているか。 ① 運営規程に定める営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後に児童発達支援を行うこと。 ② 指定基準上、置くべき職員(直接支援業務の従事者に限る。)を1以上配置していること。	適・否			平24厚告122別表第1の12 平24厚告269五	
(14) 関係機関連携加算						
①関係機関連携加算 (Ⅰ)	障がい児が通う保育所その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障がい児に係る児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所その他関係機関との連絡調整及び相談援助を行い、その内容を記録した場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算しているか。 (共生型サービス体制強化加算イ又はロ(児童発達支援管理責任者を1以上配置)を算定していない場合は、算定不可)	適・否			平24厚告122別表第1の12の2注1	
②関係機関連携加算 (Ⅱ)	障がい児が就学予定の小学校、義務教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の小学部又は就職予定の企業若しくは官公庁等(小学校等)との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連携調整及び相談援助を行い、その内容を記録した場合に、1回を限度として、所定単位数を加算しているか。	適・否			平24厚告122別表第1の12の2注2	
(15) 保育・教育等移行支援加算	障がい児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障がい児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を受けられるよう支援を行ったことにより、指定児童発達支援事業所を退所して保育所等に通うことになった障がい児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談支援を行い、その内容を記録した場合に、1回を限度として所定単位数を加算しているか。 (退所後に他の社会福祉施設等に入所等する場合は、算定不可)	適・否			平24厚告122別表第1の12の3	

共生型児童発達支援

主 眼 事 項	着 眼 点	適・否	現 状 ・ 問 題 点	条 例 ・ 規 則	根 拠 法	関 係 書 類
(16) 福祉・介護職員処遇改善加算	別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして県に届け出た指定児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く）が、障がい児に対して、児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次のいずれかに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。 ① 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 上記給付費・加算の合計数の1000分の81に相当する単位数 ② 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 上記給付費・加算の合計数の1000分の59に相当する単位数 ③ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 上記給付費・加算の合計数の1000分の33に相当する単位数	適・否			平24厚告122別表第1の13 平24厚告270二	
(17) 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（R元年10月～）	別に厚生労働大臣が定める基準に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして県に届け出た指定児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く）が、障がい児に対して、児童発達支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次のいずれかに掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。 ① 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ） 上記給付費・加算の合計数（福祉・介護職員処遇改善加算を除く）の1000分の13に相当する単位数 ② 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） 上記給付費・加算の合計数（福祉・介護職員処遇改善加算を除く）の1000分の10に相当する単位数	適・否			平24厚告122別表第1の14 平24厚告270三	

（参照法令等）

法：児童福祉法（昭和22年法律第164号）

法施行規則：児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）

基準関係：平24厚令15（指定通所基準、指定基準）：児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）

解釈通知：児童福祉法に基づく指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成24年3月30日障発0330第12号）

条例：愛媛県指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例（平成24年愛媛県条例第51号）

規則：愛媛県指定通所支援の事業の人員、設備及び運営等に関する基準等を定める条例施行規則（平成24年愛媛県規則第25号）

昭23厚令63（児童福祉施設最低基準）：児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）

最低基準条例：児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年愛媛県条例第49号）

最低基準規則：児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例施行規則（平成25年愛媛県規則第18号）

平24厚告230（児発管告示）：障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年厚生労働省告示第230号）

平24厚告231（利用料指針）：食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針（平成24年厚生労働省告示第231号）

平18厚令171（障がい福祉）：障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）

平24条例53（障がい福祉）：愛媛県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年愛媛県条例第53号）

平11厚令37（介護）：指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）

平24条例62（介護）：愛媛県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成24年愛媛県条例第62号）

平18厚令34（介護）：指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）

平18厚令36（介護）：指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省告示第122号）

報酬関係：平24厚告122（報酬告示）：児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年厚生労働省告示第122号）

平24厚告128：厚生労働大臣が定める一単位の単価を定める件（平成24年厚生労働省告示第128号）

平24厚告269：厚生労働大臣が定める施設基準（平成24年厚生労働省告示第269号）

平24厚告270：厚生労働大臣が定める児童等（平成24年厚生労働省告示第270号）

平24厚告271：厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合（平成24年厚生労働省告示第271号）

留意事項通知：児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号）